

21世紀型の新たな公共事業関係計画への改革

- ・事業分野別の計画から、所管社会資本整備の重点化・集中化のための計画に転換
- ・省庁統合の実を最大限発揮するため、横断的政策テーマを設定した上で一本化
- ・計画策定の重点を事業費からアウトカム目標とし、これに向けた取組み内容、事業箇所数等を示すとともに、そのための所要額を明示（原則として事業費総額は計画の内容としない）
- ・主要事業・関連事業（供用時期、概算事業費）を明示し、事業のスピードアップ、コスト削減を促進、事業展開の透明性を向上
- ・ハード施策とあわせてソフト施策を積極活用

【従来の5箇年計画】

縦割りの事業分野別計画
（省庁統合前に策定）

治 水

急 傾 斜 地

海 岸

下 水 道

都 市 公 園

道 路 整 備

交通安全施設

港 湾

空 港

住 宅 建 設

所管10本のうち9本が
H14・15年度に期限

国土交通社会資本整備重点化計画（仮称）

社会資本整備の重点化・集中化に向けた取組み

〔公共事業改革の方向性（重点化・集中化の考え方） コスト削減目標、事業のスピードアップのための措置 ほか〕

横断的政策テーマ

〔アウトカム目標（5～10年）、主要事業・関連事業（供用時期、概算事業費） 関連ソフト施策ほか〕

（テーマ及びアウトカム指標の例）

暮らし

- ・バリアフリー住宅ストック割合 2.7%[H10] → 7% [H15]
- ・密集市街地の解消面積 0ha[H12] → 1,500ha[H13～17]

安 全

- ・床上浸水常襲地区内家屋数 12万戸[H12] → 7万戸[H18]
- ・市街地における防災公園整備率 63%[H11] → 65% [H14]

環 境

- ・新たな砂浜の創出面積 290ha[H12] → 560ha[H18]
- ・下水道の高度処理人口普及率 8% [H10] → 12% [H14]

活 力

- ・国際17の陸上輸送コストの削減率10%[H12] → 20% [H18]
- ・大都市圏国際空港の国際旅客容量4,300万人[H12] → 5,700万人[H17]
- ・主要な空港・港湾への連絡率 36% [H12] → 44% [H14]

各事業分野別主要事項

- （参考）
- **ブロック別の将来の姿**
 - **特定の政策テーマ別の対応方向**
（都市再生、地球環境、少子高齢化など）

全体として一本の計画決定（計画期間5年）